

国土入企第11号  
平成26年9月29日

日本建設組合連合会長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

被災3県における公共建築工事の円滑な施工確保対策に係る  
取組の強化について

公共建築工事の円滑な施工確保に向けては、「公共建築工事の円滑な施工確保に係る当面の取組について」（平成26年1月24日付け国営計第103号、国土入企第25号）にてお知らせしているところです。

今般、平成26年9月27日に開催された第4回復興加速化会議において、災害公営住宅をはじめとする公共建築工事の確実かつ円滑な施工確保に一層きめ細やかに取り組むため、「災害公営住宅 工事確実実施プログラム」及び「公共建築工事における「営繕積算方式」の普及・促進」がとりまとめられました。

これを受け、「公共建築工事における「営繕積算方式」の普及・促進」については、別添1のとおり「被災3県における公共建築工事の円滑な施工確保対策に係る取組の強化について」により、国土交通省東北地方整備局あてに通知し、岩手県、宮城県、福島県及び仙台市に対しては、別添2のとおり、国土交通省の対応を参考として適切に運用するよう通知しておりますのでお知らせします。

また、「災害公営住宅 工事確実実施プログラム」については、別添3のとおり、同日付けで、「被災3県における災害公営住宅整備事業の円滑な施工確保対策に係る取組の強化について」により、国土交通省から岩手県、宮城県、福島県及び仙台市あて通知しておりますので、併せてお知らせします。

関係団体が一体となって同方式及びプログラムの浸透に向けて取り組んでまいりたく、貴職におかれては、これらの取組についてご理解と適切な対応をお願いするとともに、貴団体傘下の会員企業に対し、周知方お願いいたします。

また、国におきまして、担当副大臣のもと、当該取組の実施状況を把握していくことを申し添えます。

なお、別添4のように、調査・設計等の発注関連業務を行う業界の各団体の長あてに通知しておりますので、併せてお知らせいたします。

国 営 計 第 6 5 号  
国 営 整 第 1 4 4 号  
平 成 2 6 年 9 月 2 9 日

東北地方整備局 営繕部長 殿

国土交通省大臣官房官庁営繕部

計 画 課 長

整 備 課 長

被災 3 県における公共建築工事の円滑な施工確保対策に係る  
取組の強化について（通知）

公共建築工事の円滑な施工確保については、「公共建築工事の円滑な施工確保に係る当面の取組について」（平成 26 年 1 月 24 日付け総行行第 12 号、国営計第 102 号、国土入企第 24 号）等に基づき、予定価格の適正な設定、公共建築相談窓口の設置等の様々な対策に取り組んでいるところである。

今般、平成 26 年 9 月 27 日に開催された第 4 回復興加速化会議において、別添のとおり、公共建築工事を確実にかつ円滑に実施するための取組がまとめられ、よりきめ細かく対応することとした。

については、下記の取組の徹底及び強化を図るとともに、被災 3 県（岩手県、宮城県、福島県）の地方公共団体等に対しては、『営繕積算方式』等の普及・促進に取り組み、担当副大臣のもと、その実施状況を把握していくこととしたので、遺漏なきよう対応されたい。

記

1. 「営繕積算方式」の運用の徹底

- (1) 市場価格との乖離が認められる工種について、実勢を反映するため「見積活用方式」を採用すること
- (2) 現場の実態を反映した施工条件の明示を行い、共通仮設費の積上げ項目を適切に計上すること
- (3) 適切に工期を設定し、工期に連動した共通費の算定を行うこと
- (4) 施工条件等の変動に対し、適切に設計変更を行うこと
- (5) 物価変動に対するインフレスライド条項等の適切な対応を図ること

# 公共建築工事における『営繕積算方式』の普及・促進

(別添)  
H26.9.27第4回復興加速化会議とりまとめ

- 学校や庁舎等の公共建築工事を確実・円滑に実施するため、災害公営住宅の取組みと整合を取り、実勢価格や現場実態を的確に反映した適正な予定価格を設定するための積算手法(『営繕積算方式』等)の普及・促進

直轄工事(営繕工事)の積算手法を地方公共団体へ情報提供し、個別相談等に丁寧に対応

## 『営繕積算方式』(実施中)

- 適切な工期設定や市場価格との乖離が認められる工種の見積活用 ⇒(※1)
- 現場実態に合った共通仮設費の積上 ⇒(※1)
- 物価上昇等への的確な対応 ⇒(※2)

## 積算の見える化(強化)

- 「見積活用方式」の適用の明確化・入札説明書等に明記
- 共通仮設の積上項目の明確化・設計図書等への条件明示、公開数量書に明記(設計変更可能)

## 共通費の調査(追加)

- 共通仮設費及び現場管理費の実態調査

## 地方公共団体等への普及・促進(強化)

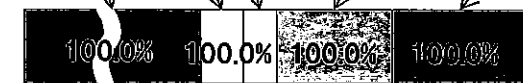
- 「営繕積算方式」の活用及び「積算の見える化」に関する『マニュアル』を作成し、臨時説明会を実施
- 「公共建築相談窓口」等において、個別事案の相談に丁寧に対応
- 積算情報(単価等)の共有
- 設計や建設業の各団体に説明会を実施

## 《 積算例 》

### ◆標準積算(H26.04) [100.0%]

【市場単価、標準的な共通仮設積上げ  
(揚重機スポット、仮囲い、交通誘導警備員)】

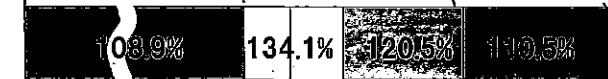
直接工事費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等  
(率:積上)



(100.0%:100.0%)

### ◆(※1) 被災地状況を反映 [111.0%]

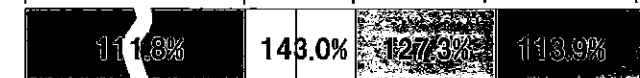
【実勢単価(見積活用)+共通仮設の積上げ  
(揚重機月極調達等)+工期連動(3ヶ月加算)】  
※宮城県建設業協会資料より



(↑13.4%:160.9%)

### ◆(※2) 工期延期+価格変動 [114.6%]

【工期1ヶ月延長+型枠、鉄筋加工10%上昇】



(↑17.8%:175.5%)